

# 来年度（平成 21 年度）の景気見通し調査

## <調査結果のポイント>

### 1. 現在の自社業界の景気判断

- ・ 自社業界の足元の景気判断は、1 年前と比較して「悪化した」（「悪くなった」＋「やや悪くなった」）と回答した企業（以下「悪化企業」）（87.5%）が「好転した」（「良くなった」＋「やや良くなった」）と回答した企業（以下「好転企業」）（2.6%）を 84.9 ポイント上回り、9 割近くの企業が悪化したと回答している。特に「悪くなった」（48.9%）と回答した企業が約半数となり、急速に悪化した経済情勢を反映している。
- ・ 昨年と比較して、「悪くなった」と回答した企業が 14.5%から 48.9%と急増した。

### 2. 平成 21 年度の自社業界の景気見通し

- ・ 自社業界の 21 年度の景気見通しは、今年度と比較して「悪化企業」（88.4%）が「好転企業」（2.7%）を 85.7 ポイント上回った。約 9 割の企業が来年度の自社業界の景気は「悪化」とすると回答しており、急激に悪化した景気の落込みは来年度も影響を及ぼすとみている。

### 3. 平成 21 年度の日本経済の見通し

- ・ 日本経済全体の 21 年度景気見通しは、今年度と比較して「悪化企業」（94.7%）が「好転企業」（1.5%）を 93.2 ポイントも上回り、9 割以上の企業が景気は引き続き悪化し、景気回復の時期はまだ先とみている。

### 4. 景気回復時期

- ・ 景気回復時期は、「22 年度前半」（25.8%）、「22 年度後半」（22.8%）で 48.6%を占め、約半数の企業が景気回復は 22 年度中との見方をしている。

### 5. 21 年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料

- ・ 「円高（為替動向）」（56.7%）、「個人消費の停滞」（54.8%）、「アメリカ経済の減退」（52.5%）が上位 3 項目となっている。

### 6. 景気回復のために必要と思われる施策

- ・ 景気回復のために必要と思われる施策では、「円相場の安定」（51.8%）、「株価の安定（株式市場の調整）」（39.6%）、「政治の安定」（36.4%）の順となった。金融関連の施策を強く望んでいると同時に国内政治の安定も重要とみている。

<調査の概要>

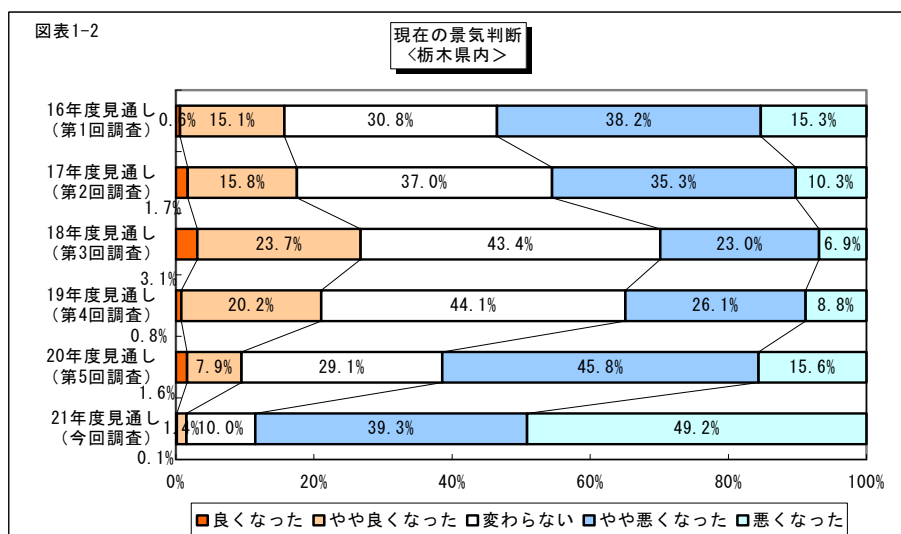
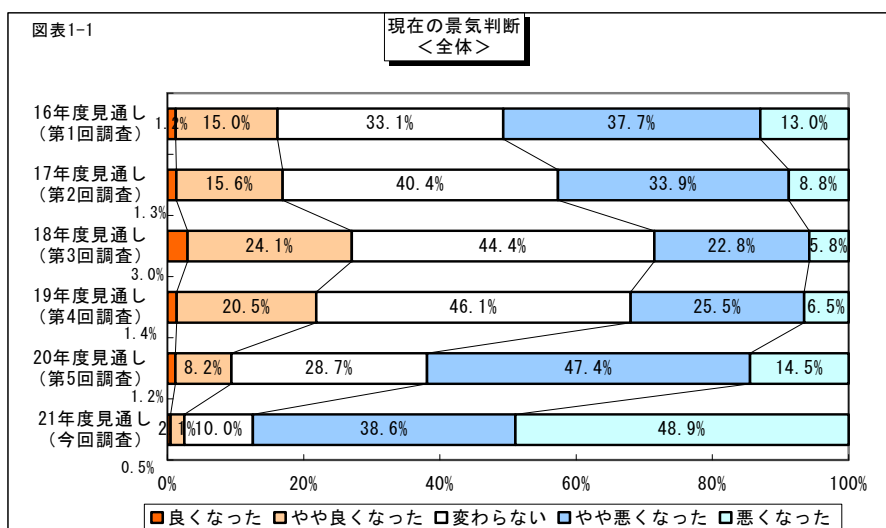
- (1) 調査時期 平成 21 年 2 月上旬
- (2) 調査方法 当行実施「あしぎん景況調査」の特別質問
- (3) 調査対象企業 「あしぎん景況調査」の調査対象先 2,248 社
- (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分  
 大企業……製造、建設、運輸は 300 人以上、  
 卸売、サービスは 100 人以上、小売は 50 人以上  
 中小企業…上記未満
- (5) 有効回答企業数 1,317 社 (有効回答率 58.6%)
- (6) 回答状況 下記のとおり

		対象企業数	有効回答数	有効回答率
回答状況		2,248	1,317	58.6%
地域	栃木県内	1,132	713	63.0%
	栃木県外	1,116	604	54.1%
企業規模	大企業	515	291	56.5%
	中小企業	1,733	1,026	59.2%
業種	製造業	968	559	57.7%
	飲・食料品	104	56	53.8%
	繊維品	54	29	53.7%
	木材・木製品	33	18	54.5%
	紙・パルプ	29	14	48.3%
	化学品	30	13	43.3%
	プラスチック	56	40	71.4%
	窯業・土石	43	27	62.8%
	鉄鋼・非鉄	64	41	64.1%
	金属製品	107	63	58.9%
	一般機械	100	62	62.0%
	電気機械	108	63	58.3%
	輸送用機械	86	50	58.1%
	精密機械	58	31	53.4%
	その他	96	52	54.2%
	非製造業	非製造業	1,280	758
建設		270	183	67.8%
卸売		237	135	57.0%
小売		245	136	55.5%
運輸		196	109	55.6%
サービス		332	195	58.7%

# 1. 現在（平成 21 年 2 月）の自社業界の景気判断

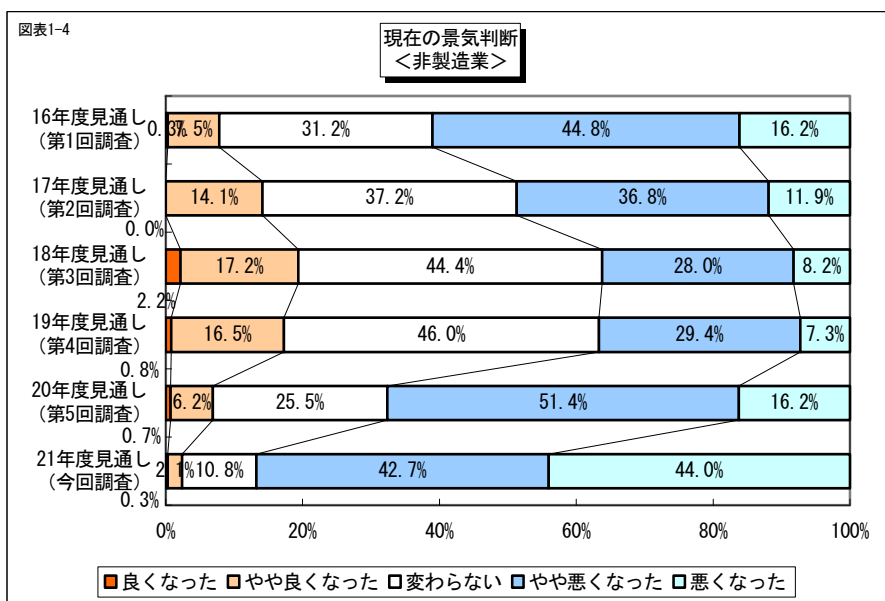
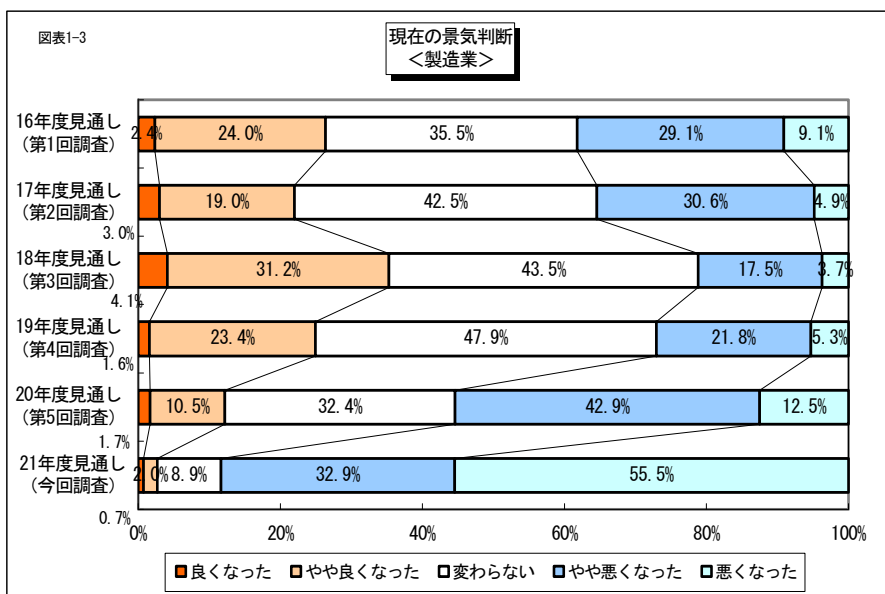
## (1) 全体

- ・ 自社業界の足元の景気判断は、1 年前と比較して「悪化した」（「悪くなった」＋「やや悪くなった」）と回答した企業（以下「悪化企業」）（87.5％）が「好転した」（「良くなった」＋「やや良くなった」）と回答した企業（以下「好転企業」）（2.6％）を 84.9 ポイント上回り、9 割近くの企業が悪化したと回答している。特に「悪くなった」（48.9％）と回答した企業が約半数となり、急速に悪化した経済情勢を反映している。（図表 1-1）
- ・ 昨年調査と比較すると、「悪化企業」は 25.6 ポイント増（61.9％→87.5％）と急増し、「好転企業」は 6.8 ポイント減（9.4％→2.6％）となった。特に「悪くなった」と回答した企業が 14.5％から 48.9％と急増した。（図表 1-1）
- ・ 栃木県内においても、「悪化企業」（88.5％）が「好転企業」（1.5％）を 87.0 ポイント上回り、9 割近い企業が悪化したと回答している。栃木県内の悪化企業割合は、全体の割合を 1.0 ポイント上回っている。昨年調査との比較では「悪化企業」は 27.1 ポイント増（61.4％→88.5％）、「好転企業」が 8.0 ポイント減（9.5％→1.5％）となった。（図表 1-2）



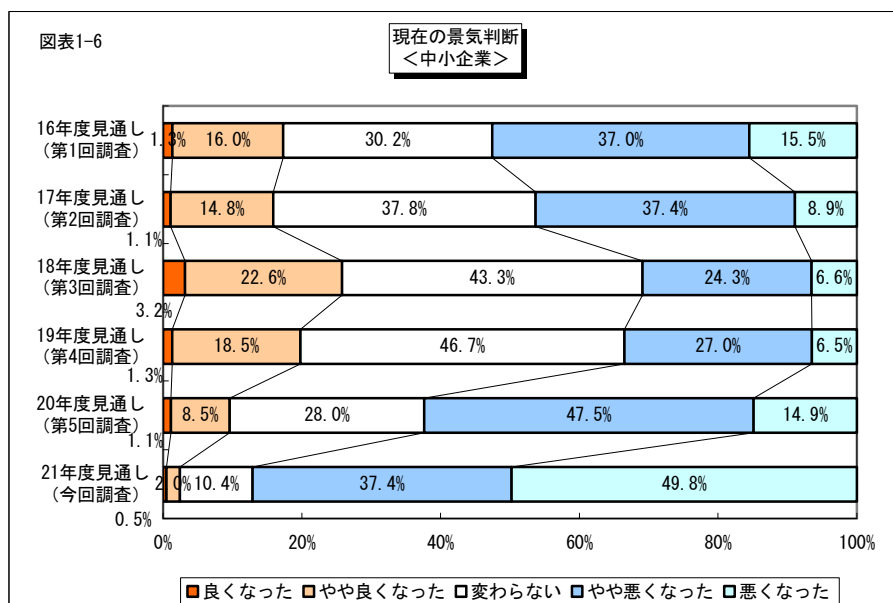
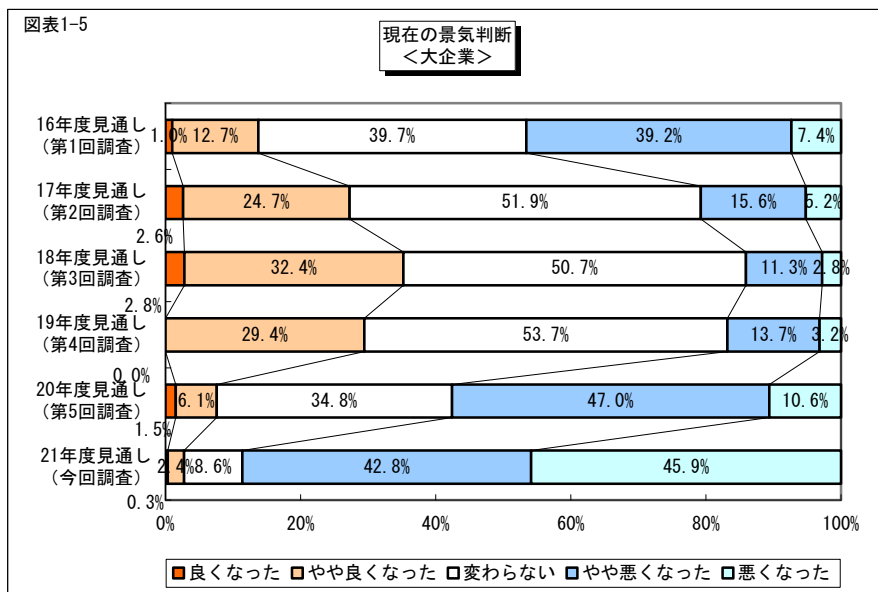
## (2) 業種別の傾向

- ・ 製造業では「悪化企業」(88.4%)が「好転企業」(2.7%)を85.7ポイント上回った。非製造業でも「悪化企業」(86.7%)が「好転企業」(2.4%)を84.3ポイント上回った。製造業、非製造業ともに「悪化企業」が大幅に増加し、特に製造業で半数以上の企業が「悪くなった」(55.5%)と回答している。(図表1-3、1-4)
- ・ 昨年調査と比較すると、製造業では「悪化企業」が33.0ポイント増(55.4%→88.4%)、「好転企業」は9.5ポイント減(12.2%→2.7%)となった。非製造業でも「悪化企業」が19.1ポイント増(67.6%→86.7%)、「好転企業」が4.5ポイント減(6.9%→2.4%)となった。「悪化企業」は製造業で約3割、非製造業で約2割増加した。(図表1-3、1-4)



### (3) 企業規模別の傾向

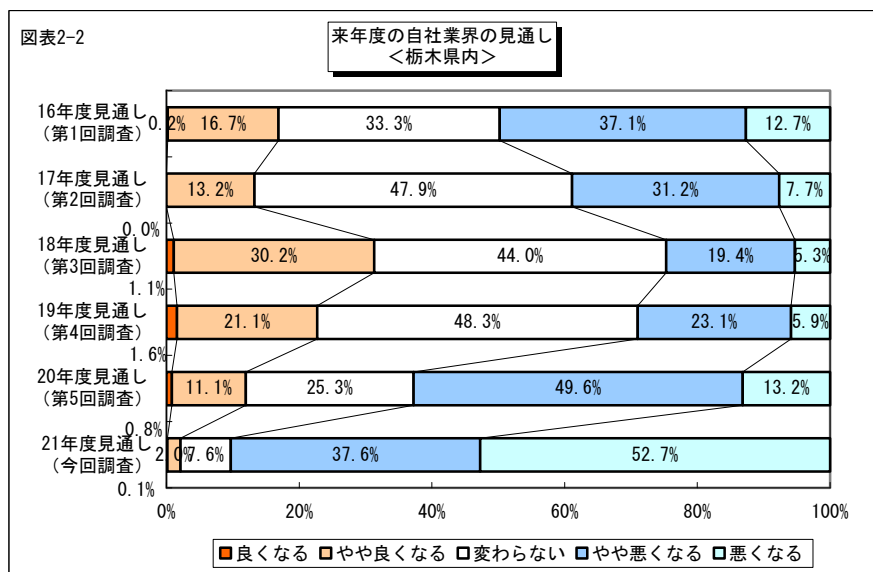
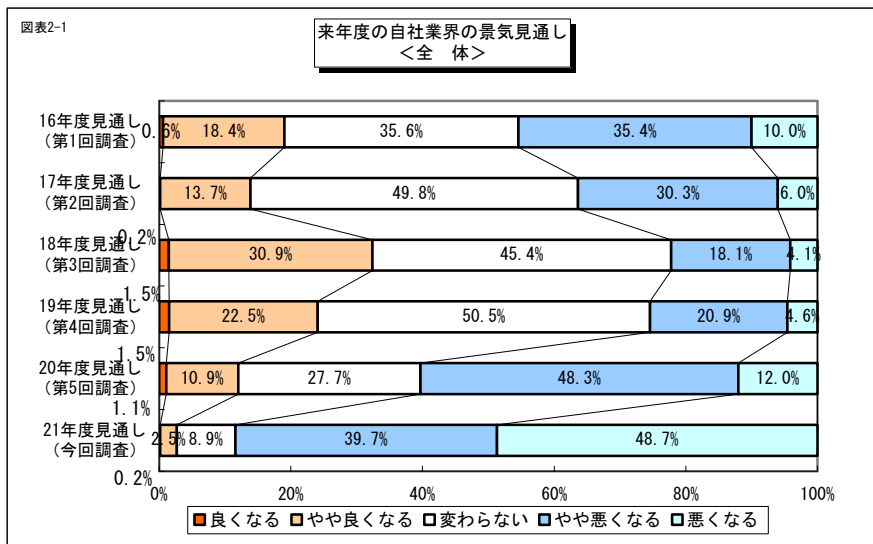
- ・大企業では「悪化企業」(88.7%)が「好転企業」(2.7%)を86.0ポイント上回った。中小企業でも「悪化企業」(87.2%)が「好転企業」(2.5%)を84.7ポイント上回った。大企業、中小企業ともに「悪化企業」が約9割を占めた。(図表1-5、1-6)
- ・昨年調査と比較すると、大企業では「悪化企業」が31.1ポイント増(57.6%→88.7%)、「好転企業」が4.9ポイント減(7.6%→2.7%)となり、中小企業でも「悪化企業」が24.8ポイント増(62.4%→87.2%)、「好転企業」が7.1ポイント減(9.6%→2.5%)となった。「悪化企業」は大企業で約3割、「中小企業」で約2割増加した。(図表1-5、1-6)



## 2. 平成 21 年度の自社業界の景気見通し

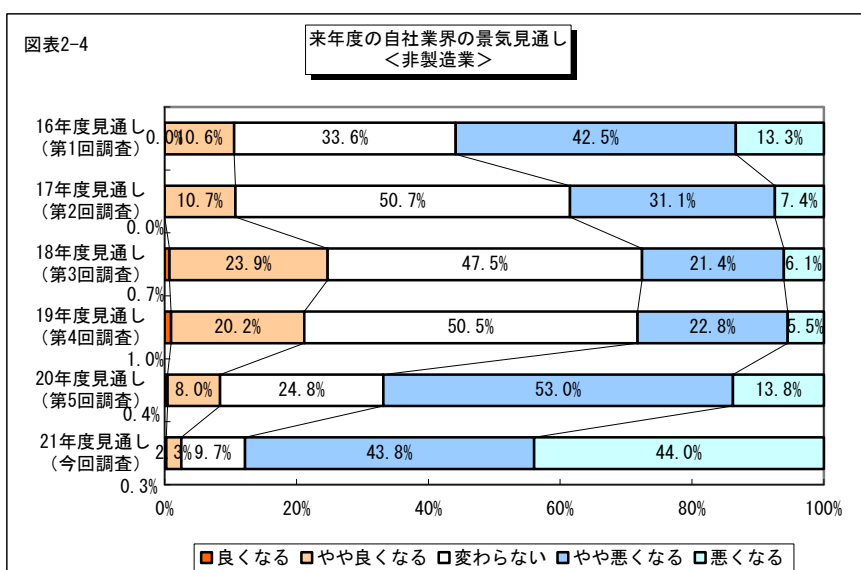
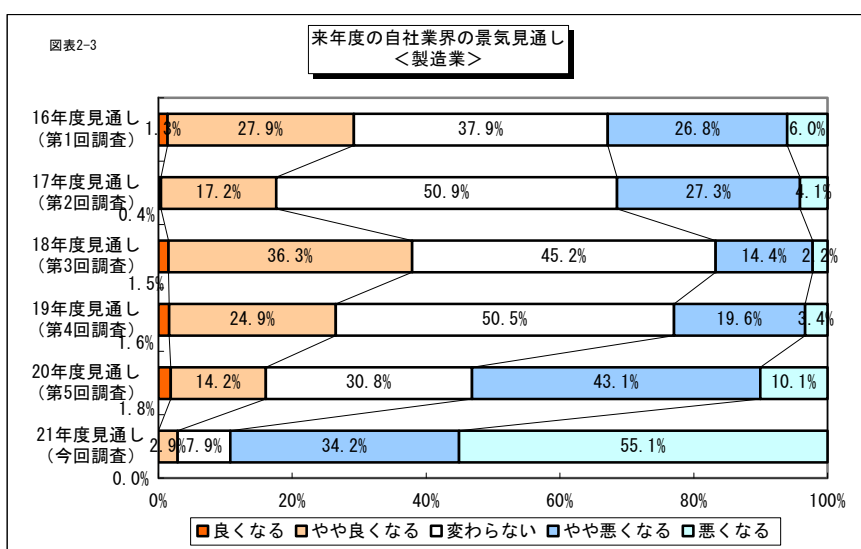
### (1) 全体の傾向

- ・ 自社業界の 21 年度の景気見通しは、今年度と比較して「悪化企業」(88.4%) が「好転企業」(2.7%) を 85.7 ポイント上回った。約 9 割の企業が来年度の自社業界の景気は「悪化」と回答しており、急激に悪化した景気の落込みは来年度も影響を及ぼすとみている。(図表 2-1)
- ・ 昨年調査と比較すると、「悪化企業」が 28.1 ポイント増 (60.3%→88.4%) と急増し、「好転企業」が 9.3 ポイント減 (12.0%→2.7%) となった。
- ・ 栃木県内においても「悪化企業」(90.3%) が「好転企業」(2.1%) を 88.2 ポイント上回り、約 9 割の企業が「悪化」とみている。特に「悪くなる」と回答した企業は 52.7% と半数以上となっている。(図表 2-2)

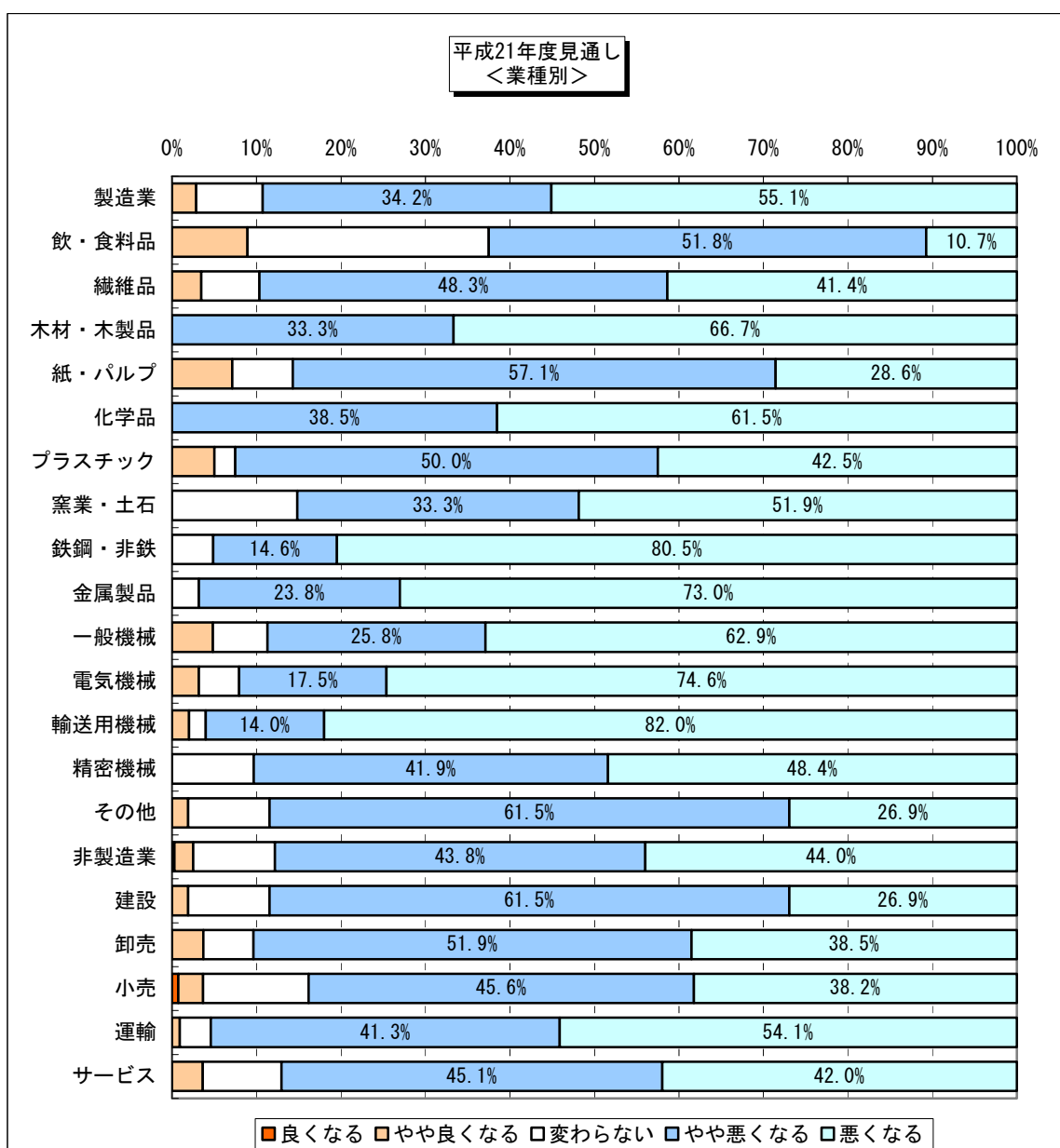


(2) 業種別の傾向

- ・ 製造業では、「悪化企業」(89.3%)が「好転企業」(2.9%)を86.4ポイント上回った。非製造業でも「悪化企業」(87.8%)が「好転企業」(2.6%)を85.2ポイント上回った。特に「製造業」では「悪くなる」と回答した企業は半数以上となっている。(図表 2-3、2-4)
- ・ 昨年調査と比較すると、製造業では「悪化企業」が36.1ポイント増(53.2%→89.3%)、「好転企業」は13.1ポイント減(16.0%→2.9%)となった。非製造業では「悪化企業」は21.0ポイント増(66.8%→87.8%)、「好転企業」は5.8ポイント減(8.4%→2.6%)となった。「悪化企業」は製造業では約4割、非製造業では約2割増加した。(図表 2-3、2-4)

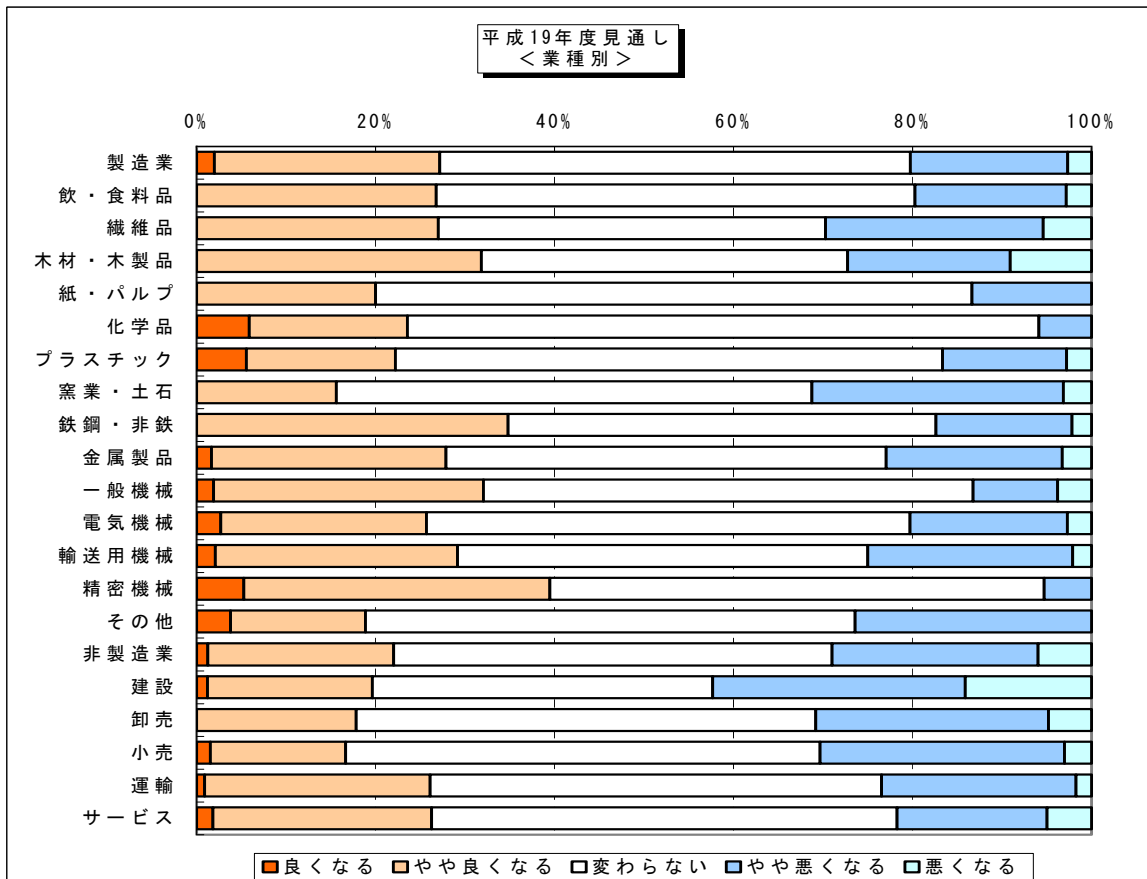
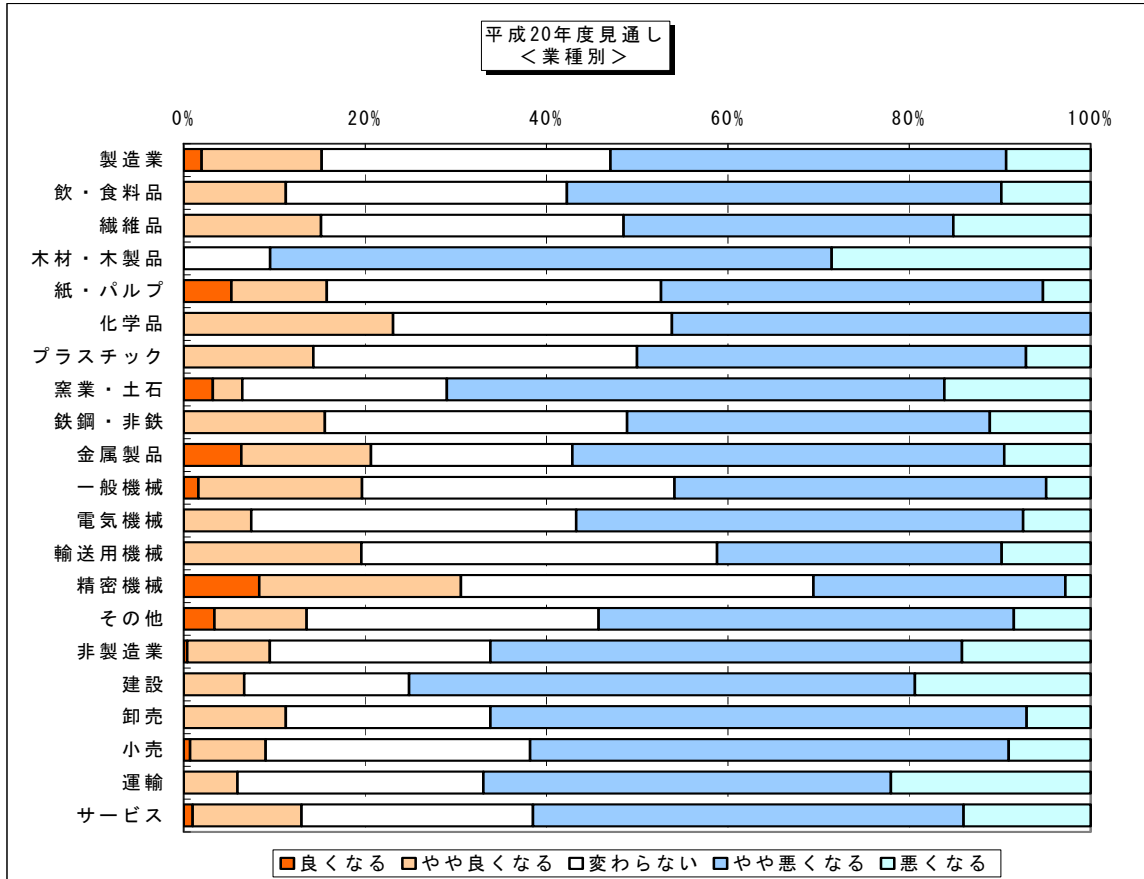


- 業種別でみると、製造業において「悪化企業」の割合が大きい業種は、「木材・木製品」(100.0%)、「化学品」(100.0%)、「金属製品」(96.8%)、「輸送用機械」(96.0%)、「鉄鋼・非鉄」(95.1%)となっており、非製造業では「運輸」(95.4%)、「卸売」(90.4%)となった。
- 特に「輸送用機械」(82.0%)、「鉄鋼・非鉄」(80.5%)で「悪くなる」と回答した企業が非常に高く、自動車関連業種の悪化が顕著となっている。



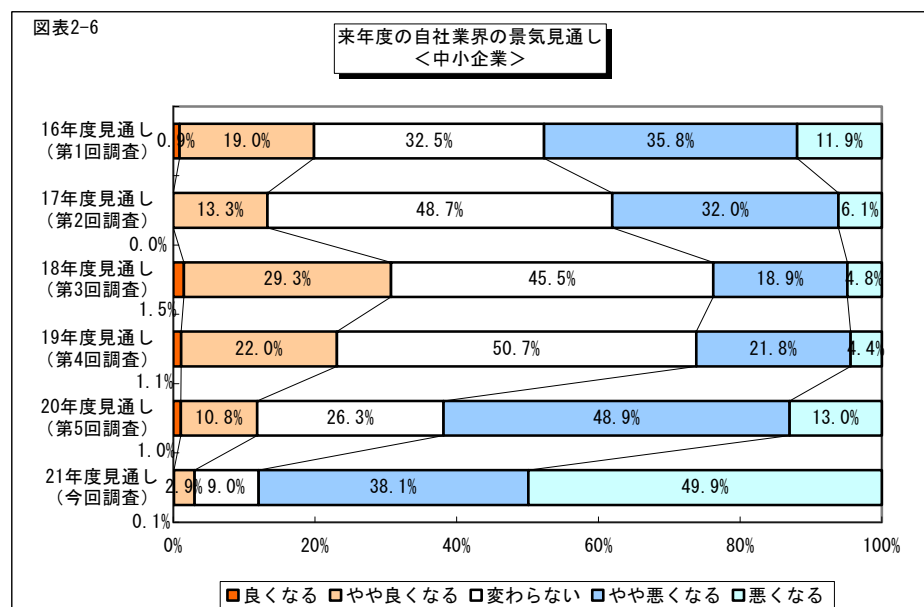
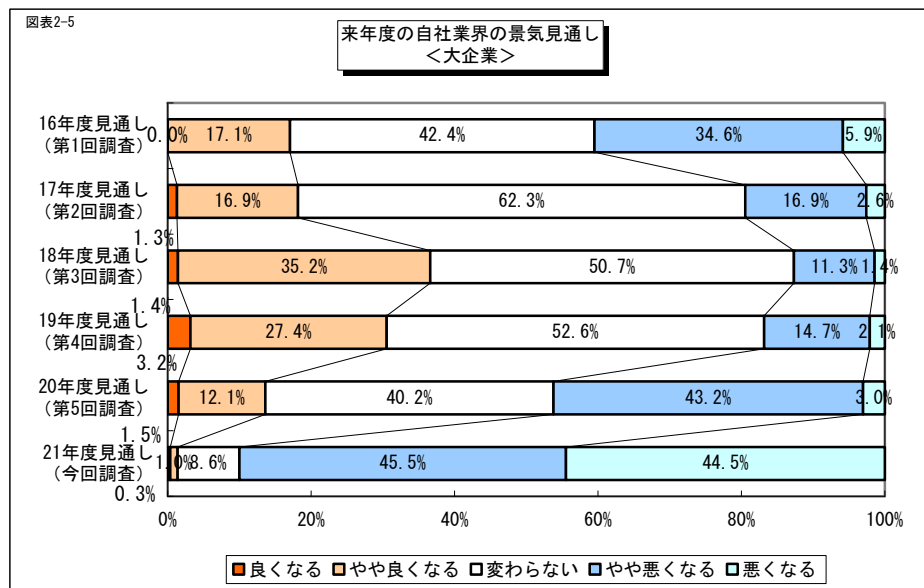


<参考>



### (3) 企業規模別の傾向

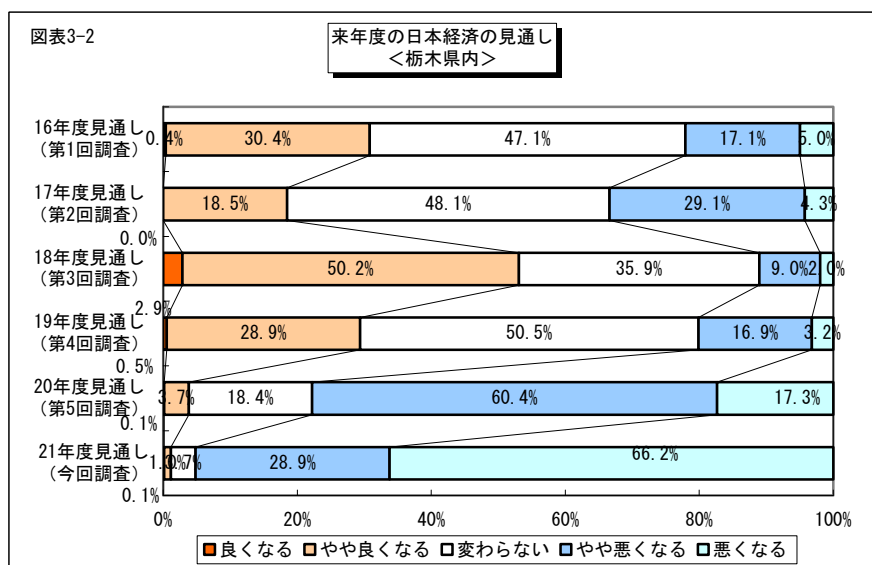
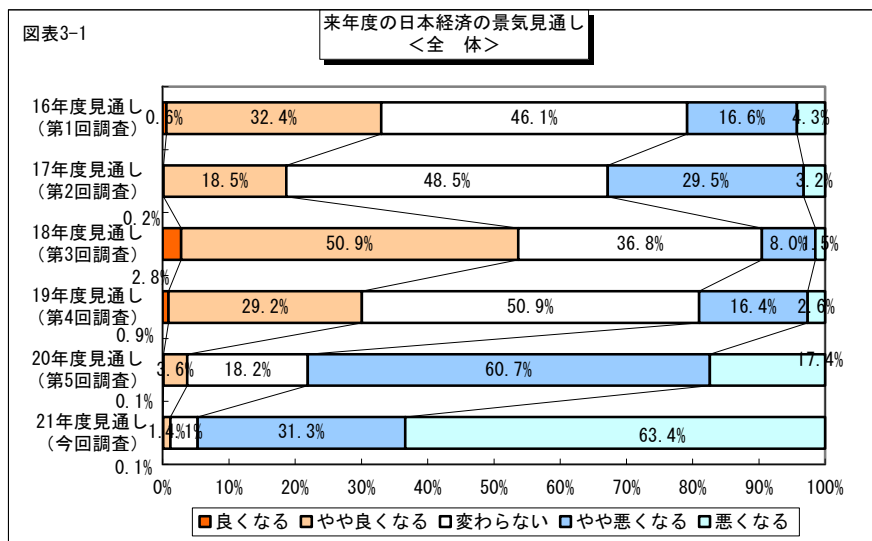
- ・大企業では、「悪化企業」(90.0%)が「好転企業」(1.3%)を88.7ポイント上回った。中小企業でも「悪化企業」(88.0%)が「好転企業」(3.0%)を85.0ポイント上回った。大企業、中小企業ともに約9割の企業が来年度の自社業界の景気は引き続き悪化するとみている。(図表2-5、2-6)
- ・昨年調査と比較すると、大企業では「悪化企業」が43.8ポイント増(46.2%→90.0%)、「好転企業」が12.3ポイント減(13.6%→1.3%)となった。中小企業では、「悪化企業」が26.1ポイント増(61.9%→88.0%)、「好転企業」が8.8ポイント減(11.8%→3.0%)となった。(図表2-5、2-6)



### 3. 平成 21 年度の日本経済の見通し

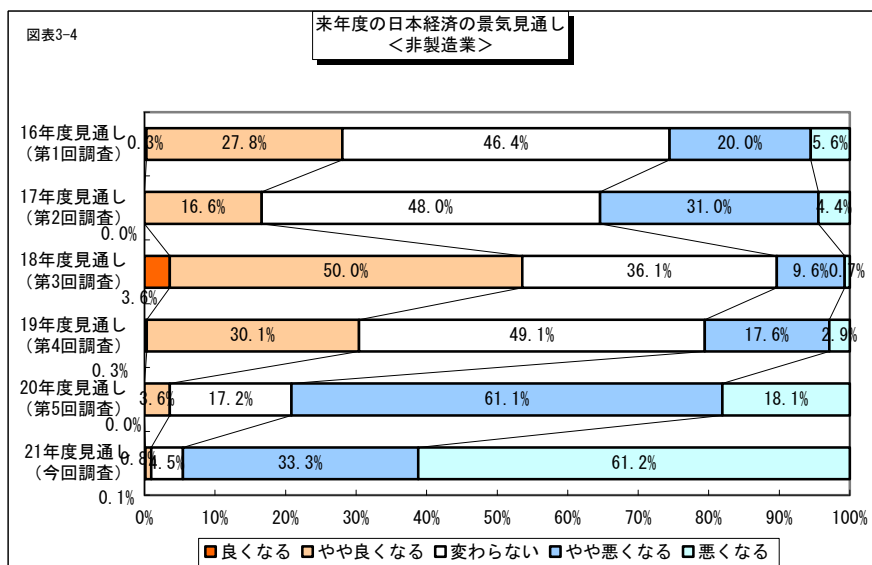
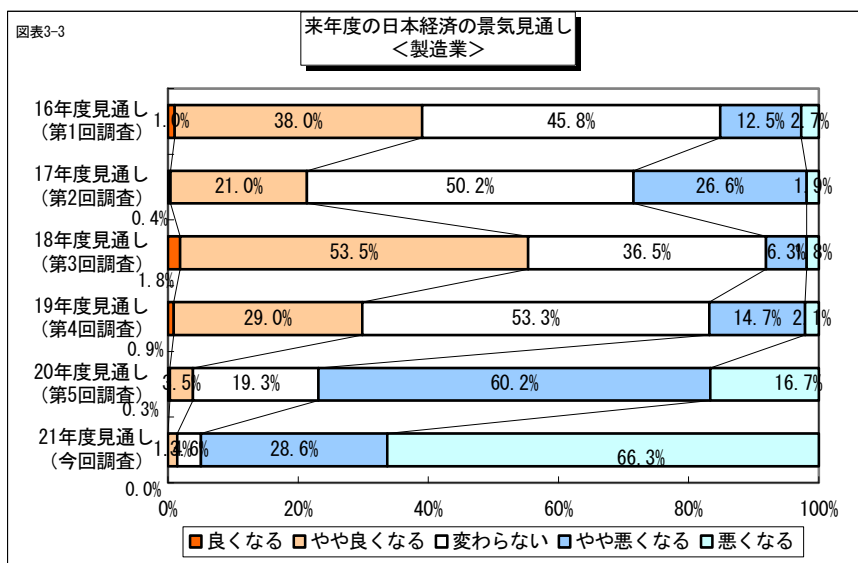
#### (1) 全体の傾向

- ・日本経済全体の 21 年度景気見通しは、今年度と比較して「悪化企業」(94.7%) が「好転企業」(1.5%) を 93.2 ポイントも上回り、9 割以上の企業が景気は悪化が続き、景気回復の時期はまだ先とみている。(図表 3-1)
- ・昨年の調査と比較すると、「悪化企業」が 16.6 ポイント増 (78.1%→94.7%)、「好転企業」が 2.5 ポイント減 (3.7%→1.2%) となった。(図表 3-1) 特に「悪くなる」と回答している企業が 17.4%から 63.4%と急増した。
- ・栃木県内においても「悪化企業」(95.1%) が「好転企業」(1.1%) を 94.0 ポイント上回った。昨年の調査よりも「悪化企業」が 17.4 ポイント増 (77.7%→95.1%)、「好転企業」は 2.7 ポイント増 (3.8%→1.1%) となった。(図表 3-2)



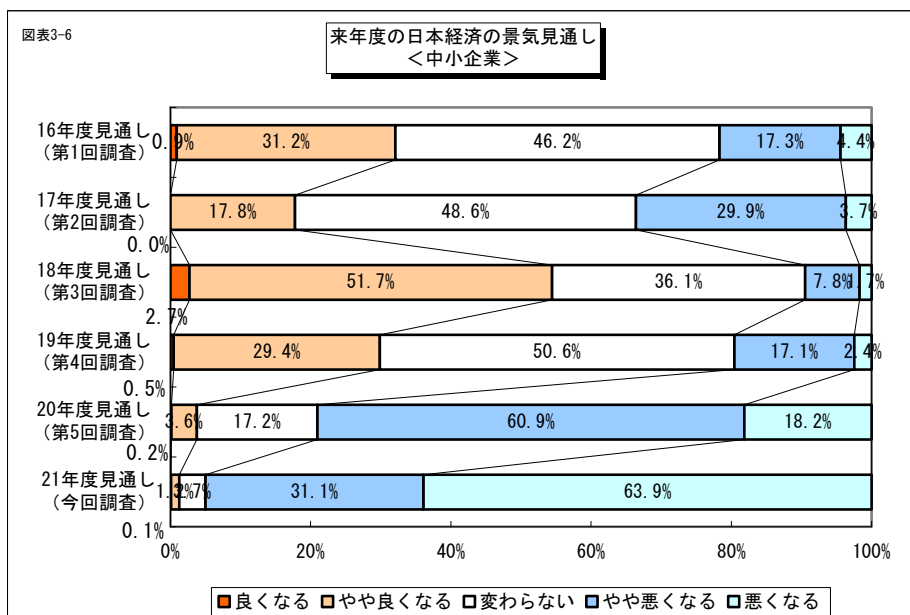
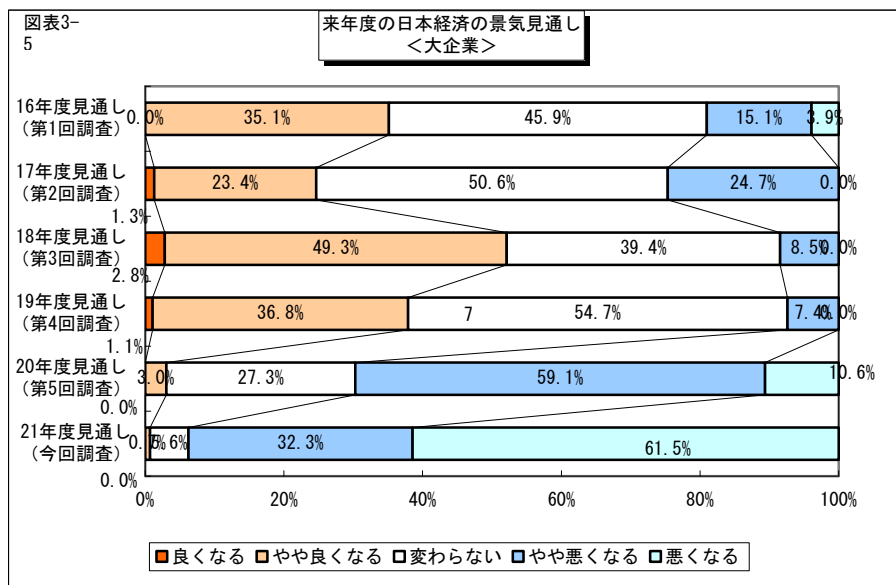
## (2) 業種別の傾向

- ・ 製造業では「悪化企業」(94.9%)が「好転企業」(1.2%)を93.7ポイント上回った。非製造業でも、「悪化企業」(94.5%)が「好転企業」(0.9%)を93.6ポイント上回り、製造業、非製造業ともに「悪化企業」が約9割以上を占めた。(図表3-3、3-4)
- ・ 昨年の調査と比較すると、製造業では「悪化企業」が18.0ポイント増(76.9%→94.9%)、「好転企業」が2.4ポイント減(3.8%→1.4%)となった。非製造業でも「悪化企業」が15.3ポイント増(79.2%→94.5%)、「好転企業」が2.7ポイント減(3.6%→0.9%)となった。(図表3-3、3-4)



### (3) 企業規模別の傾向

- ・大企業では「悪化企業」(93.8%)が、「好転企業」(0.7%)を93.1ポイント上回った。中小企業でも「悪化企業」(95.0%)が「好転企業」(1.3%)を93.7ポイント上回った。大企業、中小企業ともに「悪化企業」が9割以上を占めた。(図表3-5、3-6)
- ・昨年の調査と比較すると、大企業では「悪化企業」が24.1ポイント増(69.7%→93.8%)、「好転企業」が2.3ポイント減(3.0%→0.7%)となった。中小企業では「悪化企業」が15.9ポイント増(79.1%→95.0%)、「好転企業」が2.5ポイント増(3.8%→1.3%)となった。(図表3-5、3-6)

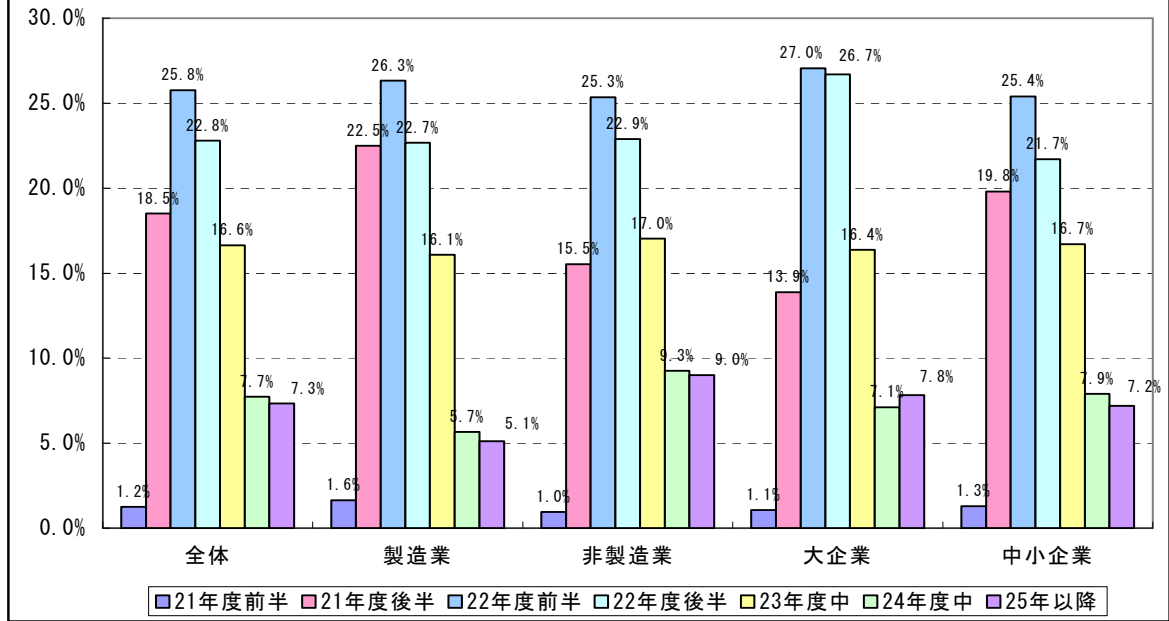


#### 4. 景気回復時期

- ・景気回復時期は、「22年度前半」(25.8%)、「22年度後半」(22.8%)で48.6%を占め、約半数の企業が景気回復は22年度中との見方をしている。
- ・特に「21年度前半」と回答した企業は1.2%と、来年度前半の回復はほとんど無理と見ている。
- ・業種別では、製造業で「21年度後半」と回答した企業が22.5%に対して、非製造業では15.5%と、製造業は非製造業よりも早く景気は回復するとみている。特に「一般機械」(40.7%)、「精密機械」(38.7%)で高い割合となっている。一方、「化学品」(38.5%)、「輸送用機械」(38.0%)においては「22年度前半」の回答割合が高くなっている。
- ・企業規模別では、「21年度後半」と回答した企業は、大企業が13.9%に対して、中小企業では19.8%となり、大企業が中小企業より厳しい見方をしている。

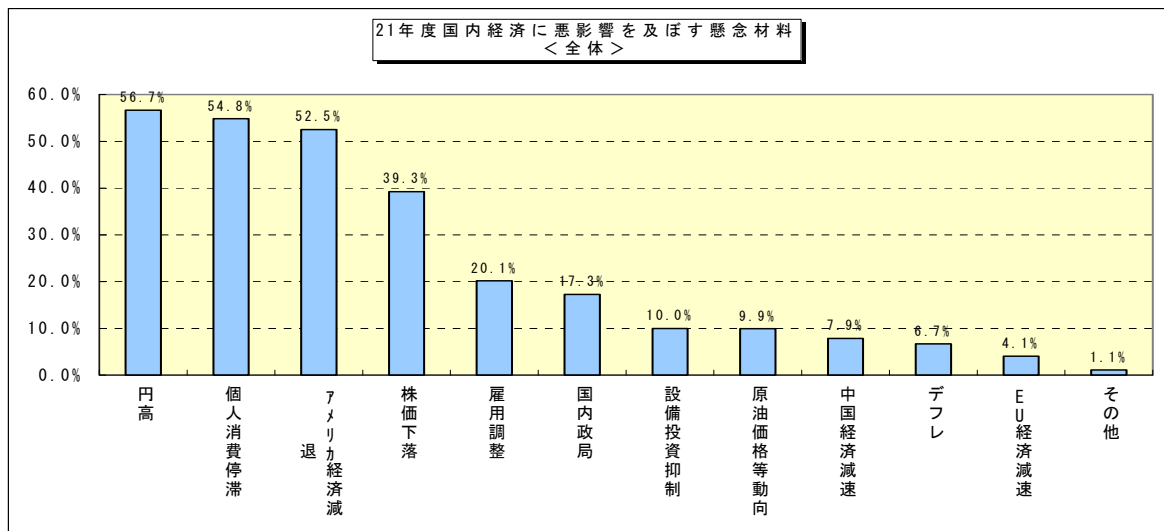
	21年度前半	21年度後半	22年度前半	22年度後半	23年度中	24年度中	25年以降
全体	1.2%	18.5%	25.8%	22.8%	16.6%	7.7%	7.3%
栃木県内	1.0%	17.7%	24.6%	24.9%	16.3%	8.1%	7.3%
栃木県外	1.5%	19.4%	27.1%	20.3%	17.0%	7.3%	7.3%
大企業	1.1%	13.9%	27.0%	26.7%	16.4%	7.1%	7.8%
中小企業	1.3%	19.8%	25.4%	21.7%	16.7%	7.9%	7.2%
製造業	1.6%	22.5%	26.3%	22.7%	16.1%	5.7%	5.1%
飲・食料品	0.0%	14.5%	25.5%	25.5%	20.0%	5.5%	9.1%
繊維・衣服	0.0%	20.7%	20.7%	17.2%	20.7%	13.8%	6.9%
木材・木製品	0.0%	5.9%	17.6%	35.3%	41.2%	0.0%	0.0%
パルプ・紙	0.0%	0.0%	14.3%	50.0%	35.7%	0.0%	0.0%
化学品	0.0%	15.4%	38.5%	23.1%	23.1%	0.0%	0.0%
プラスチック	2.6%	28.2%	35.9%	20.5%	7.7%	2.6%	2.6%
窯業・土石	3.7%	18.5%	11.1%	25.9%	22.2%	3.7%	14.8%
鉄鋼・非鉄	5.0%	22.5%	25.0%	17.5%	17.5%	0.0%	12.5%
金属製品	1.6%	27.4%	29.0%	22.6%	8.1%	8.1%	3.2%
一般機械	1.7%	40.7%	20.3%	15.3%	8.5%	8.5%	5.1%
電気機械	0.0%	21.3%	27.9%	26.2%	18.0%	4.9%	1.6%
輸送用機械	0.0%	16.0%	38.0%	18.0%	18.0%	6.0%	4.0%
精密機械	3.2%	38.7%	19.4%	22.6%	9.7%	6.5%	0.0%
その他製造	4.0%	14.0%	30.0%	24.0%	14.0%	8.0%	6.0%
非製造業	1.0%	15.5%	25.3%	22.9%	17.0%	9.3%	9.0%
建設	1.1%	15.2%	21.9%	21.9%	15.7%	11.8%	12.4%
卸売	0.8%	13.7%	29.0%	20.6%	21.4%	7.6%	6.9%
小売	1.5%	17.6%	23.7%	22.1%	19.1%	8.4%	7.6%
運輸	0.0%	16.7%	30.6%	15.7%	18.5%	11.1%	7.4%
サービス	1.1%	15.1%	24.2%	30.1%	12.9%	7.5%	9.1%

景氣回復時期



## 5. 21年度の国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料（複数回答）

- ・国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料には、「円高（為替動向）」（56.7%）、「個人消費の停滞」（54.8%）、「アメリカ経済の減退」（52.5%）が上位3項目となっている。
- ・業種別では、製造業で「円高」の影響が出ていると回答した企業が63.2%と、輸出に依存している企業割合の高いことが鮮明となった。特に「輸送用機械」（82.4%）、「精密機械」（78.8%）、「プラスチック」（77.5%）で高い割合となっている。非製造業では「個人消費の停滞」と回答した企業が57.5%となっており、特に「小売」（69.0%）、「サービス」（60.4%）で高い割合となっている。

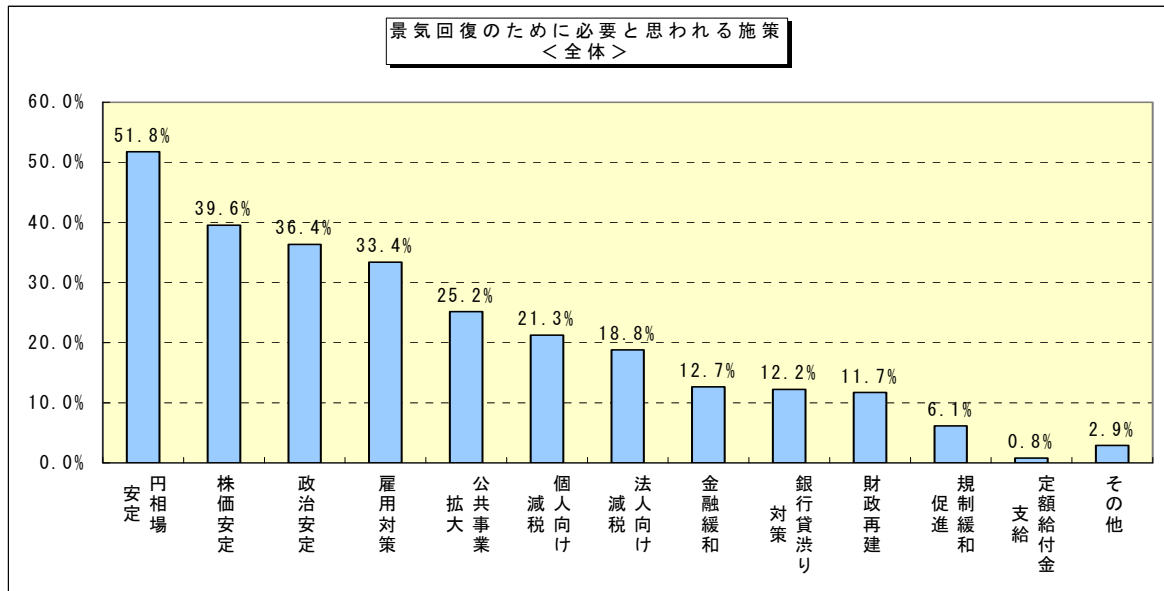


	円高	個人消費停滞	アメリカ経済減退	株価下落	雇用調整	国内政局	設備投資抑制	原油価格等動向	中国経済減速	デフレ	EU経済減速	その他
全体	56.7%	54.8%	52.5%	39.3%	20.1%	17.3%	10.0%	9.9%	7.9%	6.7%	4.1%	1.1%
栃木県内	57.3%	54.0%	54.6%	36.8%	20.8%	16.6%	10.4%	10.0%	7.8%	5.6%	4.1%	1.4%
栃木県外	55.9%	55.7%	50.1%	42.2%	19.4%	18.1%	9.5%	9.9%	7.9%	7.9%	4.0%	0.8%
大企業	56.0%	60.7%	46.0%	40.9%	24.2%	14.8%	8.1%	8.4%	7.7%	5.0%	4.0%	1.7%
中小企業	56.8%	53.1%	54.4%	38.8%	19.0%	18.0%	10.6%	10.4%	7.9%	7.1%	4.1%	1.0%
製造業	63.2%	51.1%	59.0%	37.5%	17.6%	12.2%	9.1%	7.3%	8.9%	6.8%	4.9%	1.2%
飲・食料品	48.3%	65.0%	41.7%	28.3%	28.3%	13.3%	6.7%	16.7%	8.3%	13.3%	0.0%	0.0%
繊維・衣服	37.5%	56.3%	40.6%	46.9%	18.8%	18.8%	0.0%	12.5%	3.1%	12.5%	3.1%	3.1%
木材・木製品	52.6%	57.9%	57.9%	57.9%	10.5%	15.8%	10.5%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%	0.0%
パルプ・紙	64.3%	42.9%	71.4%	14.3%	14.3%	21.4%	0.0%	7.1%	28.6%	21.4%	7.1%	0.0%
化学品	64.3%	42.9%	71.4%	14.3%	14.3%	21.4%	0.0%	7.1%	28.6%	21.4%	7.1%	0.0%
プラスチック	77.5%	45.0%	67.5%	45.0%	17.5%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	7.5%	5.0%	0.0%
窯業・土石	51.9%	66.7%	44.4%	51.9%	22.2%	18.5%	14.8%	11.1%	7.4%	3.7%	0.0%	0.0%
鉄鋼・非鉄	65.6%	56.3%	64.1%	31.3%	21.9%	6.3%	6.3%	4.7%	12.5%	6.3%	1.6%	1.6%
金属製品	65.6%	56.3%	64.1%	31.3%	21.9%	6.3%	6.3%	4.7%	12.5%	6.3%	1.6%	1.6%
一般機械	66.7%	41.3%	55.6%	42.9%	17.5%	14.3%	14.3%	3.2%	7.9%	1.6%	7.9%	0.0%
電気機械	67.2%	40.6%	62.5%	40.6%	15.6%	12.5%	21.9%	1.6%	12.5%	4.7%	4.7%	4.7%
輸送用機械	82.4%	51.0%	66.7%	19.6%	17.6%	5.9%	9.8%	3.9%	11.8%	3.9%	15.7%	2.0%
精密機械	78.8%	42.4%	72.7%	36.4%	3.0%	3.0%	6.1%	0.0%	3.0%	3.0%	6.1%	3.0%
その他製造	46.2%	63.5%	61.5%	38.5%	15.4%	17.3%	9.6%	15.4%	5.8%	5.8%	3.8%	0.0%
非製造業	51.9%	57.5%	47.7%	40.5%	22.0%	21.0%	10.7%	11.8%	7.1%	6.6%	3.5%	1.0%
建設	54.6%	50.8%	47.0%	41.6%	24.3%	27.6%	17.3%	9.7%	4.9%	5.4%	2.7%	0.0%
卸売	55.8%	55.8%	47.8%	42.0%	22.5%	23.2%	10.9%	9.4%	7.2%	10.1%	0.7%	1.4%
小売	43.0%	69.0%	42.3%	47.2%	21.1%	16.2%	5.6%	9.2%	7.7%	4.2%	3.5%	1.4%
運輸	53.9%	51.3%	53.9%	30.4%	14.8%	17.4%	7.0%	24.3%	7.8%	7.0%	8.7%	1.7%
サービス	51.8%	60.4%	48.7%	39.6%	24.4%	18.8%	10.2%	10.2%	8.1%	6.6%	3.0%	1.0%



## 6. 景気回復のために必要と思われる施策（複数回答）

- ・景気回復のために必要と思われる施策では、「円相場の安定」（51.8%）、「株価の安定（株式市場の調整）」（39.6%）、「政治の安定」（36.4%）の順となった。金融関連の施策を強く望んでいると同時に国内政治の安定も重要とみている。一方、「定額給付金支給」（0.8%）は最も低い割合となった。



	円相場安定	株価安定	政治安定	雇用対策	公共事業拡大	個人向け減税	法人向け減税	金融緩和	銀行貸付対策	財政再建	規制緩和促進	定額給付金支給	その他
全体	51.8%	39.6%	36.4%	33.4%	25.2%	21.3%	18.8%	12.7%	12.2%	11.7%	6.1%	0.8%	2.9%
栃木県内	53.1%	36.5%	37.3%	35.6%	25.9%	20.9%	17.2%	11.2%	10.5%	12.9%	5.3%	1.0%	3.0%
栃木県外	50.2%	43.1%	35.2%	30.9%	24.4%	21.6%	20.7%	14.4%	14.2%	10.3%	7.1%	0.6%	2.7%
大企業	50.3%	44.0%	38.6%	43.3%	22.5%	24.2%	11.7%	12.1%	8.4%	8.4%	4.7%	0.0%	3.7%
中小企業	52.2%	38.3%	35.7%	30.6%	26.0%	20.4%	20.8%	12.8%	13.3%	12.6%	6.6%	1.0%	2.7%
製造業	61.1%	40.5%	31.9%	30.0%	20.1%	19.4%	20.2%	13.4%	12.2%	10.8%	6.5%	1.0%	3.3%
飲・食料品	40.0%	46.7%	31.7%	40.0%	10.0%	21.7%	16.7%	10.0%	8.3%	13.3%	6.7%	1.7%	6.7%
繊維・衣服	50.0%	43.8%	40.6%	18.8%	9.4%	3.1%	12.5%	21.9%	15.6%	12.5%	12.5%	3.1%	3.1%
木材・木製品	63.2%	31.6%	52.6%	36.8%	31.6%	10.5%	15.8%	0.0%	15.8%	10.5%	0.0%	0.0%	5.3%
パルプ・紙	71.4%	28.6%	28.6%	28.6%	28.6%	42.9%	21.4%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
化学品	61.5%	53.8%	15.4%	38.5%	23.1%	23.1%	15.4%	15.4%	7.7%	23.1%	0.0%	0.0%	0.0%
プラスチック	72.5%	45.0%	32.5%	22.5%	22.5%	15.0%	20.0%	15.0%	20.0%	12.5%	5.0%	2.5%	0.0%
窯業・土石	59.3%	40.7%	40.7%	25.9%	29.6%	18.5%	14.8%	7.4%	7.4%	14.8%	14.8%	0.0%	3.7%
鉄鋼・非鉄	61.0%	36.6%	29.3%	26.8%	31.7%	24.4%	12.2%	26.8%	7.3%	7.3%	9.8%	2.4%	2.4%
金属製品	60.9%	39.1%	25.0%	29.7%	26.6%	23.4%	15.6%	9.4%	10.9%	9.4%	3.1%	0.0%	7.8%
一般機械	61.9%	47.6%	39.7%	34.9%	12.7%	11.1%	25.4%	15.9%	11.1%	7.9%	4.8%	0.0%	3.2%
電気機械	65.6%	43.8%	32.8%	26.6%	28.1%	17.2%	28.1%	10.9%	10.9%	9.4%	7.8%	0.0%	3.1%
輸送用機械	74.5%	31.4%	21.6%	37.3%	11.8%	19.6%	25.5%	13.7%	17.6%	9.8%	7.8%	2.0%	3.9%
精密機械	75.8%	33.3%	39.4%	30.3%	12.1%	15.2%	18.2%	6.1%	9.1%	12.1%	3.0%	0.0%	0.0%
その他製造	51.9%	36.5%	25.0%	23.1%	19.2%	32.7%	26.9%	17.3%	15.4%	9.6%	7.7%	1.9%	0.0%
非製造業	44.9%	38.9%	39.6%	35.9%	29.0%	22.7%	17.8%	12.1%	12.2%	12.4%	5.9%	0.6%	2.6%
建設	37.8%	35.1%	40.5%	32.4%	56.8%	16.8%	12.4%	10.8%	15.7%	14.1%	5.9%	0.5%	2.7%
卸売	54.3%	39.1%	37.0%	31.2%	23.9%	26.1%	21.0%	13.0%	13.8%	11.6%	5.8%	0.7%	2.9%
小売	40.1%	48.6%	42.3%	45.8%	14.1%	23.2%	12.0%	16.9%	7.7%	7.7%	6.3%	0.7%	3.5%
運輸	49.6%	31.3%	41.7%	27.8%	19.1%	25.2%	21.7%	11.3%	11.3%	14.8%	7.0%	1.7%	0.9%
サービス	45.7%	39.6%	37.6%	40.1%	22.8%	23.9%	22.3%	9.6%	11.7%	13.2%	5.1%	0.0%	2.5%